

# 一般社団法人日本臨床整形外科学会 令和7年度第5回理事会議事録

日 時：令和7年12月7日（日）午前11時から午後2時45分まで

場 所：ロイヤルパークホテル2階「春海」

東京都中央区日本橋蛸殻町2-1-1 TEL 03-3667-1111

## 【理事総数】23名

### 【出席した理事】23名

長谷川利雄（理事長 全国区）	金淵 隆人（理 事 全国区）
奥村栄次郎（副理事長 全国区）	北村 拓也（理 事 東 北）
松原 三郎（副理事長 全国区）	金藤 直樹（理 事 東 北）
五味渕聡志（副理事長 関 東）	小林 昌明（理 事 近 畿）
河村 英徳（副理事長 全国区）	鮫島 弘武（理 事 関 東）
青木 航洋（理 事 関 東）	神藤 佳孝（理 事 近 畿）
諫山 智洋（理 事 九 州）	舘 靖彦（理 事 中 部）
大越 康充（理 事 北海道）	谷口 正和（理 事 中 部）
大瀬戸政司（理 事 中四国）	辻本 和雄（理 事 近 畿）
大塚 和俊（理 事 中四国）	寺門 淳（理 事 関 東）
鬼木 泰成（理 事 九 州）	照屋 徹（理 事 九 州）
片山 元（理 事 中 部）	

## 【監事総数】2名

### 【出席した監事】2名

杉本 禎志（監 事 北海道）	橋口 隆（監 事 九 州）
----------------	---------------

## 【特別出席者】4名

田辺 秀樹（顧 問 東 京）	原田 昭（参 与 広 島）
新井 貞男（顧 問 千 葉）	田中 眞希（東 京）

## 【議事の経過、要領及びその結果】

理事長長谷川利雄は、定款の定めにより議長となり、開会を宣言し、直ちに議事に入った。

議 題：

## 【議事録確認】

### 1. 令和7年度第4回理事会（令和7年10月19日）

松原副理事長は、令和7年度第4回理事会議事録案を一同に諮ったところ、全員

異議なくこれを承認した。

#### 【審議事項】

##### 1. 令和7年度入会承認及び退会状況について

松原副理事長は、令和7年11月26日現在の会員状況について、正会員5,253名、前回承認後の入会者は13名であることを報告し、承認された。

##### 2. 令和8年度学術賞・学会功労賞・学術奨励賞の選考について

###### (1) 片山理事は、次のとおり報告した。

ア. 学術賞については、1名の推薦応募があり、学術委員会において表彰規程に則った審査を実施した結果、兵庫県の井尻慎一郎会員を選出した。

イ. 学会功労賞については、公募による応募がなかったため、表彰規程に基づき、福井県の吉村光生会員を学術委員会推薦とした。

ウ. 学術奨励賞については、1名の推薦応募があり、学術委員会において表彰規程に則った審査を実施した結果、広島県の沖本信和会員を選出した。

エ. 以上3名の会員を各賞の候補者として選出したため、審議を求めた。

###### (2) 理事会において審議の結果、各賞の受賞は原案どおり承認された。

##### 3. 第39回JCOA学術集会（兵庫）への招待について

片山理事は、次のとおり報告し、承認された。

###### (1) 令和6年度第5回理事会において、台湾の整形外科医師の指導的立場にある劉華昌（Liu Hwa-Chang：リウ・ファチャン）医師を第38回JCOA学術集会（三重）に招待することが承認されていたが、同医師の都合により来日には至らなかった。

###### (2) 改めて、劉華昌医師を第39回JCOA学術集会（兵庫）に招待し、本学術集会を視察いただくことで、今後の日台交流を一層深める一助としたい。

##### 4. 公務災害の診療に関するアンケート結果報告とお願いについて

片山理事は、次のとおり報告し、承認された。

###### (1) 公務災害の診療に関するアンケート結果から、認定及び請求の流れが会員に十分認知されていないことが判明した。

###### (2) そのため、問題点の整理を行い、公務災害指定医療機関になることの必要性、認定手続きの進め方（各都道府県医師会を通じた申請の有用性）並びに指定・非指定医療機関別の請求フローチャートを作成した。

特に、非指定医療機関では認定及び支払いが遅れがちなため、都道府県単位での指定取得を推奨する。

###### (3) ただし、各都道府県で実情が異なることから、今回作成したフローチャート等の資料については、各地域の実情に応じて修正のうえ、各県代表者から会員への周知を依頼したい。

##### 5. 第37回日本運動器科学会学術集会（令和8年7月4・5日）への補助金について 長谷川理事長は、次のとおり報告し、承認された。

(1) 令和 8 年に千葉県で開催される第 37 回日本運動器科学会学術集会は、新井顧問が会長として開催される。

(2) JCOA 会員が会長を務める全国規模の学会が開催される場合には、従前より JCOA 学術振興会計から補助金を支出しており、本件についても同様に 500 万円の補助を行いたい。

#### 6. JCOA 災害医療チーム派遣の際に加入する保険について

(1) 神藤理事は、JCOA 災害医療チームが支援活動を行う際に発生し得る事故等に備え、傷害総合保険に加入したい旨を報告し、承認された。

(2) 奥村副理事長は、当該保険料については大規模災害支援等引当金から充当する旨を報告した。

(3) 本件に関連し、谷口理事から、災害派遣先で医療事故等が発生した場合、日本医師会の医師賠償責任保険（以下「日医医賠償」という。）の適用範囲となるかについて質問があった。

これに対し、河村副理事長は、次のとおり回答した。

ア. 日医医賠償は、日医 A 会員（開業医・管理医等）に自動付帯され、日本国内においては災害時の避難所や医療現場を含む医療行為が補償対象となる。

通常は 1 事故につき 100 万円の自己負担があるが、大規模災害時には日本医師会がこれを負担し、実質的に免責ゼロとなる特例が運用されてきた。

イ. JMAT などの公的派遣では、医師はみなし公務員として扱われ、国家賠償法が適用されるため、賠償責任は国や自治体が負い、医師個人のリスクは低い。

この場合、日医医賠償は国からの求償に備える補完的な役割を果たす。

一方、私的なボランティア活動では医師個人が民法上の賠償責任を負うこととなり、日医医賠償が主たる補償手段となる。

ウ. 日医医賠償の支払限度額は 1 事故あたり 1 億円であり、高額化する賠償に備えた上乘せ保険の検討が望ましい。

#### 7. JCOA ニュースの DM 便サービスについて

奥村副理事長は、次のとおり報告し、承認された。

(1) JCOA ニュース第 202 号の送達で、佐川急便において印刷会社から受領後、郵便局へ差し出すまでに 23 日間を要したことを原因として、約 1 か月遅延した件について、総務委員会において原因及び対策を検討した。

(2) 再発の防止策は、佐川急便から郵便局への差し出し報告を印刷業者に確実に行わせること並びに繁忙期（夏季・年末）を避けるため、ニュース原稿の締切及び入稿時期を前倒しするなど、運用面の改善を図ることにより対応したい。

(3) 今後の対応として、佐川飛脚ゆうメール便の継続利用と他サービスへの変更について比較検討したが、費用面では佐川飛脚ゆうメール便が最も安価であることから、これまでの実績も踏まえ、再発防止を強く求めたうえで継続利用することとしたい。

#### 8. 育児・介護休業法の改正に伴う規則等変更について

谷口理事は、次のとおり報告し、承認された。

- (1) 育児・介護休業法等は、令和4年4月以降に2度改正されており、令和4年度及び令和7年度それぞれの改正ポイントが示されている。

主な内容は、出生時育児休業（産後パパ育休）の創設、育児休業の分割取得、子の看護休暇の見直し、介護離職防止のための雇用環境整備並びに始業時刻の変更やテレワーク等、育児のための柔軟な働き方の導入である。

- (2) これを受け、厚生労働省のモデル規則に基づき、職員育児・介護休業規程を改定するとともに、関連する届出書類、労使協定、職員就業規則及びパート職員就業規則についても併せて改定したい。

### 【各種報告事項】

#### 1. 令和7・8年度各種会議等実施状況

奥村副理事長は、資料に基づき報告した。

#### 2. 第38回JCOA学術集会（三重）報告

第38回学術集会顧問である館理事は、次のとおり報告した。

- (1) 「不易流行」をテーマとして開催し、参加費は前回より1,000円引き上げた。
- (2) 参加者数は797名（会員329名、非会員開業医師等87名、非会員勤務医51名、メディカルスタッフ・その他202名、学生1名、招待者127名）であり、第37回JCOA学術集会（熊本）の約70～75%に減少した。
- (3) 全体として、第37回学術集会と比較して規模及び収入は縮小したが、参加者アンケートでは評価と課題の両面が示されているので、これを次回開催の参考としていただきたい。

#### 3. 令和7年度日整会功労賞への推薦について

日整会理事である北村理事は、日整会功労賞として8名を推薦したことを報告した。

#### 4. 3年以上会費未納の正会員の退会について

金藤理事は、該当者2名について会員資格継続の意思確認を行ったものの、期日までに会費の納入がなかったため、定款の規定に基づき退会となったことを報告した。

#### 5. 令和8年度名誉会員の推薦について

長谷川理事長は、資料に基づき報告した。

#### 6. 令和8年度理事会等の日程案について

長谷川理事長は、令和8年度の理事会等日程案を報告した。

#### 7. 令和8年度事業計画の提出について

長谷川理事長は、令和8年度事業計画及び予算要望の提出期限が令和8年1月15日であることを報告し、期日までに提出するよう要請した。

#### 8. 令和6・7年度理事長諮問事項に対する答申について

長谷川理事長は、資料に基づき報告し、令和8年3月31日までに答申を提出するよう要請した。

## 9. 学校スポーツ相談医の調査報告

長谷川理事長は、資料に基づき、次のとおり報告した。

- (1) 学校スポーツ相談医の必要性を検討するため、大阪府松原市医師会と大阪臨床整形外科医会が共同で市内（小学校 15 校・中学校 7 校）の養護教諭 22 名を対象にパイロット調査を実施し、全員から回答を得た。
- (2) 学校スポーツ相談医の必要性については、「不必要」と「必要・今後必要」がほぼ拮抗していたが、相談意向については「現在はないが、今後相談すると思う」が過半数を占めた。
- (3) 相談したい内容としては、運動器検診結果が最も多く、対面形式による相談を希望する声が多かった。
- (4) 本調査は、学校教育における運動器領域への整形外科医の関与方法を検討する目的で実施されたものであり、結果は日医健康スポーツ委員会でも報告する予定である。

今後は、大阪府内の他市や全国での調査を検討し、将来的には複数校に 1 名程度の学校スポーツ相談医を配置する体制の構築を目指す。その進め方については慎重かつ段階的に進める方針である。

## 10. 日本医師会 痛みを考えるワーキングチーム（第 1 回）報告（令和 7 年 11 月 13 日）

長谷川理事長は、資料に基づき、次のとおり報告した。

- (1) 慢性疼痛をめぐり、慢性の痛み対策議員連盟による議員立法の準備が進められていたことから、JCOA は問題点等への対応を単独で行ってきたが、行動に限界があるため日医に相談した結果、本件は日医主導のワーキングチームで対応することとなった。

同ワーキングチームの座長には五味渕副理事長が就任し、多診療科の医師が参加して、痛みの定義や対応の在り方について検討を行った。

- (2) 慢性の痛み対策議員連盟では、難治性慢性痛対策基本法案について、慢性痛・難治性疼痛の定義を「6 か月超」と明確化し、多職種連携については医療関係職種を限定し、医師又は歯科医師が中核となることを明記するなど、JCOA の意見が反映された。

また、整形外科領域以外の痛みについては、他診療科の意見を聴取する方針とされた。

- (3) 厚労省からは、医療費助成は行わず、都道府県単位での痛みセンター整備を想定しているとの説明があった。
- (4) 今後も同ワーキングチーム内での議論及び対応を継続する方針である。

## 11. 運動器の健康を増進させ健康寿命を延伸させる議員連盟（第 16 回）（令和 7 年 12 月 3 日）

- (1) 長谷川理事長は、次のとおり報告した。

ア. 国会議員 13 名、代理出席 10 名、厚労省関係部局、日整会及び JCOA 執行部

が参加して開催された。

イ. 議員連盟の新役員として、上川陽子議員が会長に、葉梨康弘議員が幹事長兼事務局長に就任し、体制が強化された。

ウ. JCOA からは、ロコモ・フレイル指導管理料の新設及び運動器リハビリテーション全体の増点を要望した。

ロコモティブシンドローム単独ではなく、フレイルを含めた全診療科的対策とすることで、高い費用対効果が見込まれる点を強調した。

エ. 令和 8 年度診療報酬改定において、ロコモ・フレイル対策及び運動器リハビリテーション提供体制の強化を求める決議が採択され、令和 7 年 12 月 4 日に議員連盟から上野賢一郎厚生労働大臣へ申入れが行われた。

(2) 五味淵副理事長は、次のとおり報告した。

ア. JCOA は従来、運動器リハビリテーション I の点数を脳血管等疾患リハビリテーション II と同額に引き上げるよう要望してきたが、件数の増加を背景に、わずかな引き上げであっても年間約 280 億円の医療費増加が見込まれるため、厚労省は慎重な姿勢をとっており、実現には至っていない。

イ. しかし、今回を最後の好機と捉え、単純な点数引き上げとして、理学療法士・作業療法士の処遇改善及び質の高いリハビリテーション確保の観点から要望を行った。

他団体も同様の要望を行っており、部分的でも認められることを期待している。

12. 令和 7 年度 中華民国 骨科医学会 学術集会 報告 (令和 7 年 10 月 25・26 日)

長谷川理事長は、「Challenges of the Super-Aged Society in Japan - Focus on Locomotive Syndrome and Frailty - (日本における超高齢社会への挑戦 - ロコモティブシンドロームとフレイルを中心に -)」と題し、英語による基調講演を行ったことを報告した。

13. 日本臨床分科医会代表者会議の日医ニュースへの掲載について (令和 7 年 11 月 20 日号 日医ニュース 1528 号)

長谷川理事長は、資料に基づき報告した。

14. 自由診療についての状況について

河村副理事長は、資料に基づき、次のとおり報告した。

(1) 令和 7 年 10 月 15 日開催の日本臨床分科医会代表者会議において、日本眼科医会から自由診療に関する実態把握について質問があり、①各科の自由診療内容、②混合診療の把握方法、③医会 (学会) として認識すべき課題の 3 点について JCOA が回答した。

(2) 整形外科では、再生医療、保険適用外部位への注射、自費リハビリテーションなどが増加しており、治療選択肢として自由診療が一定程度定着していることを説明した。

(3) 一方、混合診療の把握については、医会・学会には個別レセプト監査や直接的

な監視権限はなく、研修等を通じたルールの周知および啓発が役割であることを明確にした。

(4) 課題として、エビデンスと患者期待の乖離、インフォームド・コンセント、広告規制等を挙げ、JCOA が医療の質と倫理を重視する公益的団体である姿勢を示した。

15. 小児股関節撮影時における生殖腺遮蔽の推奨変更について

青木理事は、「運動器疾患 X 線撮影安全管理指針」における小児股関節撮影時の生殖腺遮蔽の推奨変更について、令和 7 年度第 4 回理事会での意見を踏まえ、会員が患者に説明するための解説を加えた文書を作成したことを報告した。

16. 令和 7 年度第 3 回 JCOADiT ブロック実務委員会報告（近畿・中国四国）（令和 7 年 10 月 30 日）

神藤理事は、資料に基づき報告した。

17. 令和 7 年度シンポジウム報告（令和 7 年 11 月 9 日）

北村理事は、資料に基づき報告した。

18. 令和 7 年度 JCOA 有床診療所部会全体会議報告（令和 7 年 11 月 30 日）

寺門理事は、資料に基づき報告した。

19. 検査機器を用いた側弯症検診アンケート結果報告

新井顧問は、資料に基づき報告した。

検査機器を用いた側弯症検診があまり進んでいない状況が改めて確認された。

20. 医業経営実態（レセプト）調査及び自己負担増（総括表）調査（2025 年 4 月～6 月）について

(1) 金淵理事は、資料に基づき、次のとおり報告した。

ア. 整形外科の診療報酬動向について、外来では無床診療所は 2024 年（令和 6 年）と大きな変化はないものの、2025 年（令和 7 年）5～6 月にかけてやや増加傾向を示していた。

有床診療所においても、2025 年 4～6 月にかけて外来の一施設当たり診療報酬が上昇しており、外来は比較的好調とみられる。

一方、病院の外来診療報酬は同期間に低下傾向を示しているが、これは回答施設数が少ないことも影響していると考えられる。

イ. 入院では、有床診療所は 2025 年 4～6 月において一施設当たり診療報酬が上昇したが、病院では 2024 年及び 2023 年と比較して大きく低下していた。

ウ. 全体として、診療所は比較的堅調である一方、病院は外来・入院ともに厳しい状況が示された。

(2) 松原副理事長は、次のとおり報告した。

ア. 有床診療所は、郡部を中心に閉院が進んだことによる施設数の減少を背景として、残存施設における患者数及び診療報酬が増加傾向にある。

イ. 回復期病院が少ない地域では、有床診療所が入院やターミナルケアを担い、満床が続く施設も多い。

しかし、認知症患者の増加や人件費・給食費等のコスト上昇により、実質的な赤字は拡大しており、報酬増にもかかわらず経営状況はむしろ悪化している。

(3) 鬼木理事は、次のとおり報告した。

ア. 自身の病院では回復期病床の空床が目立っており、救急病院への調査から、高齢患者や脳梗塞患者の減少により、回復期適用疾患そのものが減少していることが要因と考えられた。

また、介護施設からの患者が、回復期病院を経由せず直接施設に戻るケースが増加している。

イ. 熊本県では回復期病床の稼働率が 60～70%にとどまり、回復期病床を有する病院の経営は厳しい状況にある。

病床稼働率維持のため、看護師長確保をめぐる競争が生じるなど、人材面での困難も増しており、病院経営は一層難しくなっている。

## 21. 組織 COI について

鮫島理事は、組織 COI の検討を開始したことを報告した。

## 22. かかりつけ医機能報告制度について

(1) 河村副理事長は、資料に基づき、次のとおり報告した。

ア. 令和 8 年 1 月から「かかりつけ医機能」の報告が開始される。これは地域におけるかかりつけ医機能を可視化し、国民が医療機関を選択しやすくすることを目的とするものである。

報告は毎年 1～3 月に、医療機関等情報支援システム (G-MIS) を通じて各都道府県へ行う。

イ. 報告内容は、①日常診療を総合的・継続的に行う「1号機能」と、②休日・夜間対応や在宅医療・介護連携等の「2号機能」に区分される。

特に 1 号機能の報告には、院内掲示や一次診療対応に加え、日本医師会生涯教育制度による座学・実地研修を合わせて 10 単位以上取得し、医師会会員情報システム (MAMIS) で修了申請を行うことが要件となる。

ウ. 報告内容は医療情報ネット「ナビイ」で公表され、院内掲示も必要となる。本制度は今後の地域医療に大きく関わる重要な取組みであり、医師会及び JCOA としても積極的な参加を呼びかけている。

操作方法や研修については、各都道府県医師会の案内を確認のうえ、確実な対応が求められる。

(2) 新井顧問は、多くの会員が「かかりつけ医」という文言を目にした時点で、「一般内科や総合診療医の制度であり、自分たち専門医には関係がない」と無意識に読み飛ばしてしまう傾向があり、これが現状の課題であると指摘した。

(3) 本件について、河村副理事長が会員向けメーリングリストを活用し、本制度の重要性を周知することが確認された。

## 23. 治療用装具の療養費不支給事例に関する報告

北村理事は、療養費不支給となった事例について報告し、療養費は義肢装具士が

直接患者に提供した場合に限り支給されることが改めて確認された。

【各委員会等報告事項】

1. 学術委員会（令和7年10月17日、11月5日～11月28日）  
片山理事は、資料に基づき報告した。
2. 医療システム委員会（令和7年11月9日）  
北村理事は、資料に基づき報告した。
3. 運動器リハビリテーション・介護保険検討委員会（令和7年11月10日）  
大瀬戸理事は、資料に基づき報告した。
4. 国際交流委員会（令和7年11月11日）  
片山理事は、資料に基づき、次の事項等について報告した。
  - （1）JCOA 学術集会における中华民国骨科医学会（TOA）との合同セッションは、英語スライドを使用し、英語で口演することが改めて確認された。
  - （2）第39回JCOA学術集会（兵庫）では、TOA 歓迎昼食会を実施する。
  - （3）令和7年度 TOA 学術集会は、令和7年10月25日・26日にマリオットホテル台北にて開催され、JCOAからは同伴者6名を含む19名が参加した。
5. 総務（広報・福祉・組織拡大）委員会（令和7年11月11日）  
金藤理事は、資料に基づき、JCOA ニュース掲載「医事紛争事例に学ぶ」の原稿字数を1,200字から1,600字へ増量する要望があったが、規定字数は変更せず、現行の運用を継続することとした旨などについて報告した。
6. 学校保健委員会（令和7年11月12日）  
北村理事は、資料に基づき報告した。
7. 経理委員会（令和7年11月15日）  
寺門理事は、資料に基づき報告した。
8. 自賠・労災委員会（令和7年11月17日）  
片山理事は、資料に基づき報告した。
9. 有床診 WG（令和7年11月29日）
  - （1）大瀬戸理事は、資料に基づき、次の事項等について報告した。
    - ア. 物価高や人件費の高騰、後継者不足などによる経営危機の深刻化により、有床診療所の経営は極めて厳しい状況にある。
    - イ. 今後の方向性としては、親族内承継やM&Aによる事業承継が考えられるものの、いずれも困難な事例が多い。
  - （2）松原副理事長は、次のとおり報告した。
    - ア. 無床診療所の利益率は現在約4%、有床診療所は約1%にまで低下しており、以前より大幅に悪化している。
    - イ. 無床診療所の売上規模を考えると、利益率4%では年間約800万円程度にとどまり、決して余裕のある水準ではないが、財務省の表現により実態以上に高く見られている。

ウ. 病院は赤字経営であり、診療報酬の引き上げを議論すべき状況にある。

エ. 一方で、かかりつけ医加算や地域包括診療料、各種加算が絡むことにより、制度が非常に複雑化しているため、関係のない診療所が不利益を被らないよう注意が必要である。また、調剤報酬の引き下げや処方の一歩化など、拙速な議論も出ており、慎重な対応が求められる。

オ. 特に地方では、有床診療所が医療提供体制の中で大きな役割を担っており、これが衰退すれば地域医療が立ち行かなくなる。手術を行う有床診療所を含め、現状は全面的に厳しい状況であり、今後は積極的な意見表明が不可欠である。

#### 10. 学会雑誌編集委員会（令和 7 年 11 月 30 日）

鮫島理事は、資料に基づき報告した。

#### 11. 産業医委員会（令和 7 年 12 月 1 日）

(1) 諫山理事は、資料に基づき、次の事項等について報告した。

ア. 産業医の利点を全会員に周知する方針が確認されたが、JCOA ニュース連載「産業医へのおさそい」の原稿提供が進んでいないことから、郡市医師会が産業医を把握している点に着目し、「各県」臨床整形外科医会等を通じて、郡市医師会に対し執筆者推薦への協力を依頼する体制を構築することとした。

イ. ストレスチェックが小規模事業所や診療所を含む全職場に義務化されることを踏まえ、第 40 回 JCOA 学術集会（岩手）において、ストレスチェックの実務を含むメンタルヘルスに関する専門家講演を企画することとした。

(2) 谷口理事は、次のとおり報告した。

ア. 50 人未満事業所のストレスチェックについて、静岡県医師会を通じて日医に照会した結果、日医が今後、実施体制や仕組みを整備する方向で検討中であることが確認された。

イ. 人事権を有する者は、ストレスチェックの実施及び結果の閲覧ができないため、厳格な情報管理が必要であり、そのセキュリティ対応も含め、日医において検討が進められている。

#### 12. 定款等検討委員会（令和 7 年 10 月 26 日～11 月 26 日）

谷口理事は、資料に基づき報告した。

#### 【理事会決議等の省略結果】

##### 1. 日本放送協会への意見書提出についての件（令和 7 年 11 月 26 日）

長谷川理事長は、みなし決議により原案どおり日本放送協会に意見書を提出したことを報告した。

#### 【日整会報告事項】

##### 1. 日整会理事会報告

(1) 第 34 回「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会」報告（令和 7 年 11 月 21 日）

寺門日整会副理事長は、日整会及びJCOAとして、エスフルルビプロフェン・ハッカ油及びセレコキシブのスイッチOTC化に反対の見解を述べたことを報告した。

(2) 医薬品の供給停止予定品目一覧

寺門日整会副理事長は、医薬品の供給停止予定品目について報告した。

(3) 日整会100年プロジェクト 全国市民公開講座

寺門日整会副理事長は、各都道府県における事業計画の提出状況について報告した。

(4) 日整会委員会の再編について

寺門日整会副理事長は、委員会再編計画について報告した。

2. 令和7年度第2回日整会広報・渉外委員会（令和7年9月11日）報告

日整会広報・渉外委員会委員である諫山理事は、同委員会の内容について報告した。

以上をもって、議案の審議等を終了したので、議長が午後2時45分に閉会を宣し、解散した。

この議事録が正確であることを証するため、定款第41条の規定に従い、理事長及び出席監事が署名、押印する。

令和7年12月7日

一般社団法人日本臨床整形外科学会

議長 理事長 長谷川 利 雄 ⑩

監 事 杉 本 禎 志 ⑩

監 事 橋 口 隆 ⑩